

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 25 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

光世証券株式会社

目 次

頁

I 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
① 株券売買高の推移	8
② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況	8
(3) その他業務の状況	9
(4) 自己資本規制比率の状況	9
(5) 使用人および外務員の総数	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
①【貸借対照表】	10
②【損益計算書】	12
③【株主資本等変動計算書】	13
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	22
3. 保有する有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益	22
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理されたものを除く。)の契約価額、時価および評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理の状況	23
V 連結子会社等の状況	25
1. 企業集団の構成	25
2. 関係会社の状況	25

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 光世証券株式会社
The Kosei Securities Co., Ltd.

2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (近畿財務局長(金商)第14号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

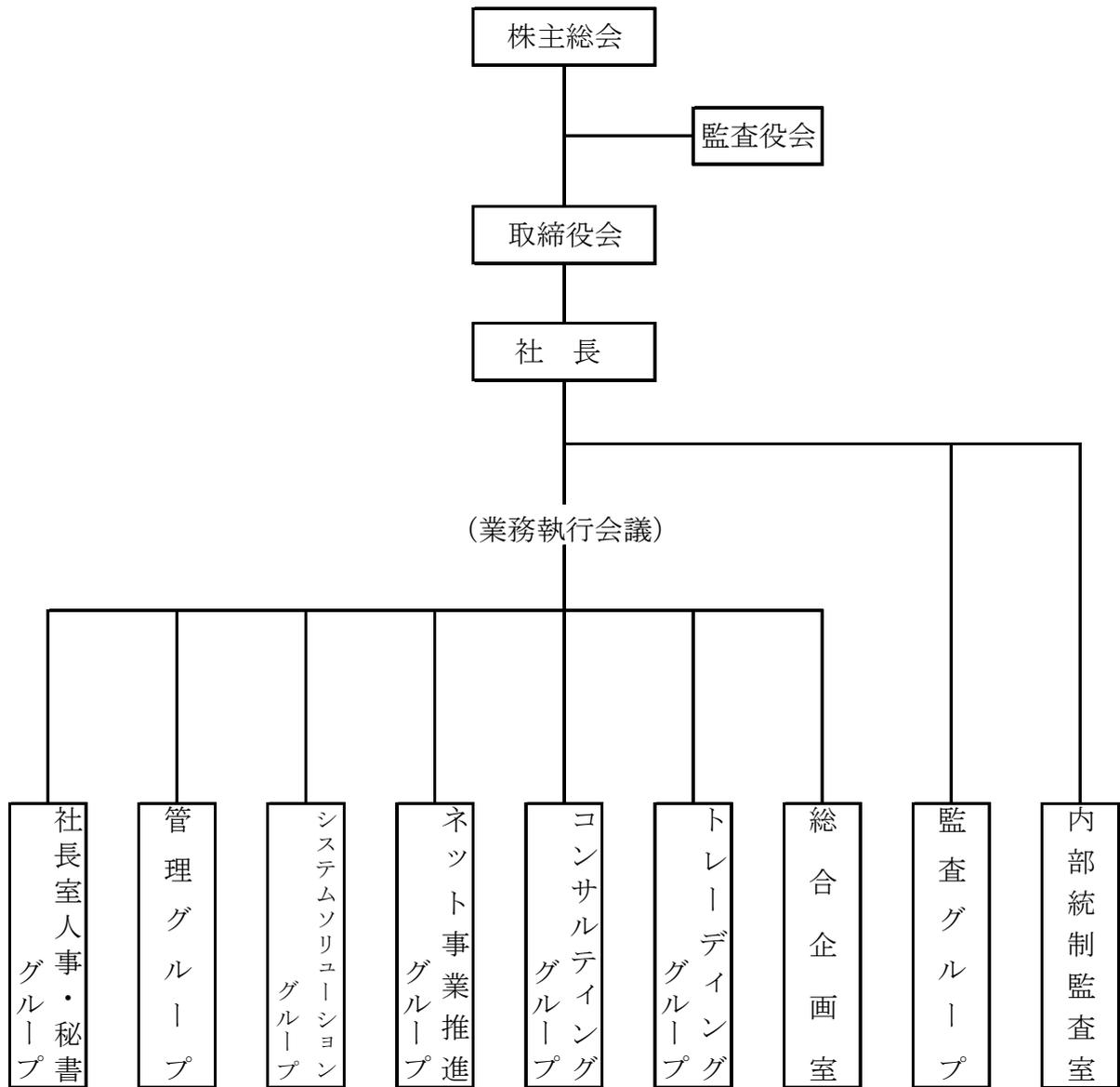
当社は、昭和36年4月21日、創業者巽悟朗により大阪市東区(現中央区)に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

	年 月	沿 革
昭和	43年 4月	免許制施行で大蔵大臣から、第1号、第2号、第4号証券免許を受ける
	46年 10月	大阪証券取引所正会員に加入
	48年 12月	広興証券株式会社を吸収合併
	52年 6月	大蔵大臣から第3号免許を受ける
	56年 10月	東京証券取引所正会員に加入
	62年 4月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
	63年 5月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
平成	2年 9月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
	3年 2月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
	10年 9月	名古屋支店を本店に統合し、国内2店舗となる
	10年 12月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
	10年 12月	証券投資者保護基金(現 日本投資者保護基金)に加入
	11年 10月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
	13年 5月	大阪市中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
	19年 9月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
	21年 6月	第二種金融商品取引業(取引所外国為替証拠金取引)の登録を受ける
	21年 7月	外国為替証拠金取引「大証FX」の取扱いを開始する
	23年 7月	東証デリバティブ全商品のインターネット取引を開始する

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。(平成25年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数 (千株)	割合 (%)
1 株 式 会 社 巽 也 蔵	19,698	20.93
2 株 式 会 社 巽 事 務 所	15,545	16.52
3 株 式 会 社 巽 丸	8,043	8.54
4 株 式 会 社 哲 学 の 道 文 庫	5,852	6.22
5 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4)	3,958	4.20
6 巽 大 介	2,138	2.27
7 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	810	0.86
8 振 角 典 子	731	0.77
9 山 本 淳 子	455	0.48
10 株 式 会 社 証 券 ジ ャ パ ン	455	0.48

(注) 当社は自己株式 792 千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 役員の名

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・非 常勤の別
取 締 役 社 長	巽 大 介	有	常 勤
取 締 役	小 河 伸 二	無	常 勤
取 締 役	山 本 將 晴	無	非 常 勤
監 査 役	森 正 行	無	常 勤
監 査 役	児 玉 憲 夫	無	非 常 勤
監 査 役	村 形 聡	無	非 常 勤

以上 6 名

- (注) 1 取締役 山本 将晴は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。取締役の任期は、平成 24 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 26 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 児玉 憲夫、村形 聡は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。監査役の児玉 憲夫の任期は、平成 24 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 28 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役の村形 聡の任期は、平成 25 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 29 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括するもの（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定するものを含む。）の氏名

（平成25年3月31日現在）

氏名	役職名
小河 伸二	取締役 管理部門担当
坂口 周次	執行役員 管理グループ総務担当
藤本 伸一	執行役員 管理グループ財務担当

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第2項に規定するものを含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定するものを含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる業務
- ② 法第28条第1項第3号イに掲げる業務
- ③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる業務
- ④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 第二種金融商品取引業

(付随業務)

(2) 金融商品取引法第35条第1項に規定する業務

- ① 有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
- ⑥ 証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務

- (3) 前各号に掲げる業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことのできる業務

- (4) その他前各号に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目1番10号 (代表) TEL 06-6209-0821
東京支店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9番9号 (代表) TEL 03-3667-7721

9. 他にしている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集
自ら所有する不動産の賃貸

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

担当専門部署は監査グループ。『苦情紛争処理規程』、『苦情紛争対応要領』を定め、顧客からの苦情等に対して迅速・公平かつ適切な対応を行う体制としている。

また、次の各号に挙げる業務の種別ごとに、苦情等の解決の為の外部機関を利用する措置を講じている。

(1) 第一種金融商品取引業

苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」を利用 (FINMACとの間で、手続実施基本契約を締結)。

(2) 第二種金融商品取引業

紛争解決のために、公益社団法人「総合紛争解決センター」を利用 (総合紛争解決センターとの間で、協定書を締結)。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の国内景気は、輸出や設備投資、雇用情勢等に未だ弱さが残るものの、東日本大震災の復興需要等にも支えられ、総じて回復の兆しが見られる状況となりました。

この間の国内株式市場は、期初から弱含みの動きが続いていましたが、11月を境に、新政権によるデフレ脱却に向けた政策推進への期待や為替市場の円安進行を背景として上昇トレンドへと変調、日経平均株価は3千円超の上昇となり、期末は1万2千円台を回復しました。

このような当期後半の活況な株式市場を追い風に、営業成績は前年度を大きく上回るものとなりました。

対顧客営業面では、顧客向けセミナーの開催、JAL、JT株式の売出し等を通じて、顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング活動を積極的に行ってまいりました結果、受入手数料は、2億69百万円（前期比1億58百万円増）と前年に比べ大きく増加いたしました。

また、自己売買部門では、取引技術の高度化や多様化への取り組みが奏功しました。一方、デリバティブを中心としたリスク管理体制の充実や、相場の好転もあって保有有価証券の評価損益が大幅に改善しました。その結果、トレーディング収益は、15億51百万円（前期比11億43百万円増）となりました。

一方、金融収益は、前期比17百万円減の92百万円となり、販売費及び一般管理費は、10億57百万円と前年に比べ6百万円減少いたしました。

このような状況のもと、当社の事業概況は次のとおりです。

[受入手数料]

当期の受入手数料は、2億69百万円（前期比242.0%）となりました。

(1) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で317億21百万円（前期比221.2%）、株数で98百万株（同135.1%）となり、株券委託手数料は、2億38百万円（同242.9%）となりました。また、債券委託手数料は、3百万円（同398.5%）となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、11百万円、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、5百万円（前期比215.6%）となり、その他の受入手数料は、6百万円（同83.3%）となりました。

[トレーディング損益]

当期のトレーディング損益は、15億51百万円の利益（前期比380.1%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については、15億50百万円の利益（同380.3%）、債券等・その他のトレーディング損益は、0百万円の利益（同197.8%）となりました。

[金融収支]

金融収益は92百万円（前期比84.1%）となりました。また、金融費用は7百万円（同20.2%）となり、金融収支は84百万円（同118.9%）となりました。

[販売費・一般管理費]

引続き経費の削減と効率経営に努めた結果、販売費・一般管理費は10億57百万円（前期比99.4%）となりました。

[特別損益]

当期の特別損益の合計は、1億79百万円の利益となりました。これは主に投資有価証券の売却益によるものであります。

[損益状況]

以上ご報告申しあげました営業活動の結果、当期の営業利益は8億77百万円（前期営業損失4億58百万円）と黒字化し、さらに、投資事業組合からの配当等を加え、経常利益は14億19百万円（前期経常損失2億47百万円）、当期純利益は11億49百万円（前期純利益67百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
資本金	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	94,864千株	94,864千株	94,864千株
営業収益	778	643	1,942
(受入手数料)	136	111	269
((委託手数料))	115	101	246
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	11
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	13	2	5
((その他の受入手数料))	7	7	6
(トレーディング損益)	520	408	1,551
((株券等トレーディング損益))	520	407	1,550
((債券等トレーディング損益))	△0	0	△0
((その他のトレーディング損益))	0	—	1
純営業収益	745	604	1,935
経常損益	△482	△247	1,419
当期純損益	△484	67	1,149

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自 己	130,265	98,770	71,832
委 託	17,101	14,342	31,721
合 計	147,366	113,112	103,554

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況

(単位：百万円)

		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取 扱 高
平成 23 年 3 月 期	株 券	—	—	—	0	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	27	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	104	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	650	—	166	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	782	—	166	—
平成 24 年 3 月 期	株 券	—	—	—	0	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	182	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	238	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	421	—	—	—
平成 25 年 3 月 期	株 券	909	909	—	1	0	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	105	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	238	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	98	22	29	—
	合 計	909	909	—	443	23	29	—

(3) その他業務の状況

① 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
払込金の受入額	27	182	414
元金の支払額	70	218	263
利金の支払額	27	30	23
元利金の支払額合計	97	249	287

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
収益金支払額	23	42	27
償還金支払額	—	—	—
解約金支払額	66	96	79

③ 有価証券の貸借およびこれにともなう業務の状況（信用取引に係る顧客への融資および貸株）

(単位：百万円)

区分 期別	顧客の委託にもとづいておこなった融資 額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいておこなった貸株 数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株数	金額	株数	金額
第 51 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	2,522	1,348	376	87
第 52 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	2,092	996	1,076	442
第 53 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	3,660	1,621	1,846	567

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	2,138.1 %	1,868.7 %	1,837.2 %	
固定化されていない自己資本の額 (A)	11,122	10,764	11,597	
リスク相当額	市場リスク相当額	228	301	353
	取引先リスク相当額	33	31	47
	基礎的リスク相当額	258	242	229
計 (B)	520	576	631	

(5) 使用人および外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末
使用人	56	54	52
(うち 外務員)	52	51	48

Ⅲ 財産の状況
 1. 経理の状況
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,943	6,322
預託金	1,886	2,092
トレーディング商品	※2 2,329	※2 4,343
商品有価証券等	2,314	4,317
デリバティブ取引	14	25
約定見返勘定	87	253
信用取引資産	1,588	3,176
信用取引貸付金	996	1,621
信用取引借証券担保金	591	1,555
支払差金勘定	8	1
有価証券担保貸付金	53	164
借入有価証券担保金	53	164
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	12	11
未収入金	4	—
未収還付法人税等	30	—
未収収益	19	22
短期差入保証金	60	73
流動資産計	13,027	16,462
固定資産		
有形固定資産	※1 4,663	※1 4,579
建物	1,794	1,723
器具備品	40	27
土地	2,829	2,829
無形固定資産	102	36
ソフトウェア	77	32
電話加入権	22	1
その他	2	2
投資その他の資産	981	814
投資有価証券	※2 492	※2 386
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	625	572
貸倒引当金	△233	△241
固定資産計	5,748	5,430
資産合計	18,775	21,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	120	1,127
商品有価証券等	81	1,087
デリバティブ取引	39	39
信用取引負債	538	737
信用取引借入金	※2 96	※2 169
信用取引貸証券受入金	442	567
預り金	632	784
顧客からの預り金	505	738
その他の預り金	12	46
募集等受入金	114	—
受入保証金	631	934
未払金	5	18
未払費用	42	43
未払法人税等	21	465
賞与引当金	12	20
流動負債計	2,004	4,131
固定負債		
繰延税金負債	57	46
退職給付引当金	57	51
役員退職慰労引当金	188	201
その他の固定負債	2	4
固定負債計	305	304
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 1	※3 2
特別法上の準備金計	1	2
負債合計	2,312	4,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	4,094	3,000
その他資本剰余金	—	1,114
資本剰余金合計	4,094	4,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800	—
繰越利益剰余金	△415	1,346
利益剰余金合計	384	1,346
自己株式	△137	△92
株主資本合計	16,341	17,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	84
評価・換算差額等合計	103	84
新株予約権	17	0
純資産合計	16,462	17,454
負債・純資産合計	18,775	21,893

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	111	269
委託手数料	101	246
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	5
その他の受入手数料	7	6
トレーディング損益	※1 408	※1 1,551
金融収益	※2 109	※2 92
その他の営業収益	14	29
営業収益計	643	1,942
金融費用	※3 38	※3 7
純営業収益	604	1,935
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 129	※4 130
人件費	※5 473	※5 492
不動産関係費	※6 172	※6 155
事務費	※7 16	※7 15
減価償却費	153	131
租税公課	※8 93	※8 104
その他	※9 23	※9 27
販売費・一般管理費計	1,063	1,057
営業利益又は営業損失(△)	△458	877
営業外収益	※10 212	※10 551
営業外費用	※11 1	※11 9
経常利益又は経常損失(△)	△247	1,419
特別利益		
投資有価証券売却益	321	212
固定資産売却益	※12 0	※12 4
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	322	217
特別損失		
固定資産除却損	※13 4	※13 37
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失計	4	38
税引前当期純利益	70	1,598
法人税、住民税及び事業税	3	449
当期純利益	67	1,149

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,094	4,094
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,094
当期変動額合計	—	△1,094
当期末残高	4,094	3,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,094
新株予約権の行使	—	20
当期変動額合計	—	1,114
当期末残高	—	1,114
資本剰余金合計		
当期首残高	4,094	4,094
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
新株予約権の行使	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	4,094	4,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△800
当期変動額合計	—	△800
当期末残高	800	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△482	△415
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	800
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	67	1,149
当期変動額合計	67	1,762
当期末残高	△415	1,346
利益剰余金合計		
当期首残高	317	384
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	67	1,149
当期変動額合計	67	962
当期末残高	384	1,346
自己株式		
当期首残高	△135	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△9
自己株式の処分	—	54
当期変動額合計	△1	44
当期末残高	△137	△92
株主資本合計		
当期首残高	16,275	16,341
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	67	1,149
自己株式の取得	△1	△9
自己株式の処分	—	54
新株予約権の行使	—	20
当期変動額合計	65	1,027
当期末残高	16,341	17,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△19
当期変動額合計	△142	△19
当期末残高	103	84
評価・換算差額等合計		
当期首残高	246	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△19
当期変動額合計	△142	△19
当期末残高	103	84
新株予約権		
当期首残高	15	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△16
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	17	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,538	16,462
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
新株予約権の行使	—	20
剰余金の配当	—	△187
当期純利益	67	1,149
自己株式の取得	△1	△9
自己株式の処分	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△35
当期変動額合計	△75	991
当期末残高	16,462	17,454

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの
定率法(250%定率法)によっております。

③平成24年4月1日以降に取得したもの
定率法(200%定率法)によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 6～50年
・器具備品 3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

6. 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準等」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日)

①概要

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込み額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

②適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用

③当該会計基準の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	平成 24 年 3 月期 1,952 百万円	平成 25 年 3 月期 1,867 百万円
2. ① 担保に供している資産	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
トレーディング商品	366 百万円	1,012 百万円
投資有価証券	46 百万円	0 百万円
② 担保の対象となる債務	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
信用取引借入金	96 百万円	169 百万円
③ 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を第 52 期は 92 百万円、取引参加者保証金の代用として第 52 期は 11 百万円、第 53 期は 0 百万円、清算基金の代用として第 52 期は 0 百万円、第 53 期は 303 百万円差し入れております。		
④ 差し入れた有価証券の時価額	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
信用取引貸証証券	365 百万円	488 百万円
信用取引借入金の本担保証券	129 百万円	204 百万円
差入証拠金代用有価証券	805 百万円	2,283 百万円
長期差入保証金代用有価証券	16 百万円	109 百万円
⑤ 差し入れを受けた有価証券の時価額	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
信用取引借証証券	625 百万円	1,591 百万円
信用取引貸付金の本担保証券	1,020 百万円	2,130 百万円
受入保証金代用有価証券	1,784 百万円	1,738 百万円
その他担保として受け入れた有価証券	94 百万円	239 百万円

3. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

(損益計算書関係)

第 5 2 期 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕				第 5 3 期 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕			
※1 トレーディング損益の内訳				※1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株 券 等				株 券 等			
トレーディング損益	516	△109	407	トレーディング損益	546	1,004	1,550
債券等・その他の				債券等・その他の			
トレーディング損益	△28	28	0	トレーディング損益	△15	16	0
うち債券等				うち債券等			
トレーディング損益	(△28)	(28)	(0)	トレーディング損益	(△16)	(16)	(△0)
うちその他の				うちその他の			
トレーディング損益	(一)	(一)	(一)	トレーディング損益	(1)	(一)	(1)
計	488	△80	408	計	530	1,020	1,551
※2 金融収益の内訳				※2 金融収益の内訳			
信用取引収益		51	百万円	信用取引収益		21	百万円
受取配当金		34	百万円	受取配当金		47	百万円
受取債券利子		20	百万円	受取債券利子		9	百万円
受取利息		0	百万円	受取利息		0	百万円
その他の		2	百万円	その他の		14	百万円
計		109	百万円	計		92	百万円
※3 金融費用の内訳				※3 金融費用の内訳			
信用取引費用		38	百万円	信用取引費用		7	百万円
計		38	百万円	計		7	百万円
※4 取引関係費の内訳				※4 取引関係費の内訳			
支払手数料		21	百万円	支払手数料		22	百万円
取引所・協会費		61	百万円	取引所・協会費		66	百万円
通信・運送費		38	百万円	通信・運送費		32	百万円
旅費・交通費		4	百万円	旅費・交通費		4	百万円
広告宣伝費		2	百万円	広告宣伝費		2	百万円
交際費		1	百万円	交際費		1	百万円
計		129	百万円	計		130	百万円
※5 人件費の内訳				※5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与		376	百万円	役員報酬・従業員給与		390	百万円
その他の報酬・給料		20	百万円	その他の報酬・給料		20	百万円
福利厚生費		45	百万円	福利厚生費		47	百万円
賞与引当金繰入れ		12	百万円	賞与引当金繰入れ		20	百万円
役員退職慰労引当金繰入れ		13	百万円	役員退職慰労引当金繰入れ		13	百万円
退職給付費用		4	百万円	退職給付費用		一	百万円
株式報酬費用		1	百万円	株式報酬費用		一	百万円
計		473	百万円	計		492	百万円
※6 不動産関係費の内訳				※6 不動産関係費の内訳			
不動産費		36	百万円	不動産費		30	百万円
器具備品費		136	百万円	器具備品費		124	百万円
計		172	百万円	計		155	百万円

第 5 2 期 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕	第 5 3 期 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕
※7 事務費の内訳 事務委託費 14 百万円 事務用品費 1 百万円 計 16 百万円	※7 事務費の内訳 事務委託費 14 百万円 事務用品費 1 百万円 計 15 百万円
※8 租税公課の内訳 事業所税 3 百万円 外形標準課税 34 百万円 印紙税 0 百万円 不動産取得税・固定資産税 40 百万円 その他 15 百万円 計 93 百万円	※8 租税公課の内訳 事業所税 3 百万円 外形標準課税 40 百万円 印紙税 0 百万円 不動産取得税・固定資産税 38 百万円 その他 22 百万円 計 104 百万円
※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 1 百万円 図書費 1 百万円 水道光熱費 10 百万円 諸会費・会議費 3 百万円 寄付金 0 百万円 その他 6 百万円 計 23 百万円	※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0 百万円 図書費 1 百万円 水道光熱費 11 百万円 諸会費・会議費 3 百万円 寄付金 0 百万円 その他 10 百万円 計 27 百万円
※10 営業外収益の内訳 投資事業組合運用益 1 百万円 受取配当金(その他有価証券) 155 百万円 参加者プログラム支援金 45 百万円 その他 11 百万円 計 212 百万円	※10 営業外収益の内訳 投資事業組合運用益 491 百万円 受取配当金(その他有価証券) 27 百万円 参加者プログラム支援金 15 百万円 その他 17 百万円 計 551 百万円
※11 営業外費用の内訳 貸倒引当金繰入れ 1 百万円 雑損 1 百万円 計 1 百万円	※11 営業外費用の内訳 貸倒引当金繰入れ 8 百万円 雑損 1 百万円 計 9 百万円
※12 固定資産売却益の内訳 器具備品 0 百万円 計 0 百万円	※12 固定資産売却益の内訳 器具備品 4 百万円 計 4 百万円
※13 固定資産除却損の内訳 建物 3 百万円 器具備品 0 百万円 電話加入権 1 百万円 ソフトウェア 1 百万円 計 4 百万円	※13 固定資産除却損の内訳 建物 1 百万円 器具備品 12 百万円 電話加入権 21 百万円 ソフトウェア 3 百万円 計 37 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,132	125	465	792

(変動事由の概要)

市場買付けによる増加	120千株
単元未満株式の買取による増加	5千株
ストック・オプションの権利行使による減少	465千株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	自己株式	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	0

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位:百万円)

借入先	期 別	第 5 2 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	第 5 3 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
日 本 証 券 金 融		95	124
大 阪 証 券 金 融		0	45
合 計		96	169

3. 保有する有価証券の状況 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月 期			平成 25 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	492	492	—	362	386	23
株 式	492	492	—	67	90	23
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	295	295	—

4. デリバティブ取引 (トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項および金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定にもとづき、第 52 期事業年度 (平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで) および第 53 期事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年度 3 月 31 日まで) の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理組織

内部管理部門は監査グループおよび内部統制監査室で構成されております。

(2) 業務分掌

監査グループ

- ・ 内部管理業務全般にわたる企画、立案業務ならびに各部店における内部管理および法令、規則・社内規則等の遵守に関する業務
- ・ 顧客の有価証券売買とその他取引等の状況考査
- ・ 営業員の営業活動等の状況考査
- ・ 業務監査および会計検査の実施ならびに顧客管理等に関する業務
- ・ 公正な株価形成維持の為、法令、取引所・協会の規則遵守と株価形成動向監視業務
- ・ 内部者取引管理規定に基づくインサイダー取引管理に関する業務
- ・ 顧客分別金信託および有価証券の分別管理に関する状況考査

内部統制監査室

- ・ 内部統制監査に関する基本方針の企画
- ・ 財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況の検討ならびに評価

(3) 顧客からの相談および苦情に対する具体的な取扱い方法および内部管理体制

当社ホームページ掲載のとおり、インターネットによる「お問い合わせフォーム」およびお客様苦情相談窓口（TEL0120-038617）を設置し、顧客からの相談および苦情に対応する体制を整備しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託および顧客区分管理信託の状況

顧客分別金信託

(単位：百万円)

項目	平成 24 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 25 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,864	1,898
顧客分別金信託額	1,865	2,050
期末日現在の顧客分別金必要額	1,010	1,617

顧客区分管理信託

(単位：百万円)

項目	平成 24 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 25 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客区分管理必要額	—	—
顧客区分管理信託額	21	21
期末日現在の顧客区分管理必要額	—	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 24 年 3 月 31 日現在		平成 25 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株	株数	78,741 千株	822 千株	83,043 千株	867 千株
債	額面金額	923 百万円	960 千 AUD	1,150 百万円	1,656 千 AUD
		—	900 千 USD	—	— 千 USD
		—	5,840 千 BRL	—	3,660 千 BRL
		—	— 千 MXN	—	1,100 千 MXN
		—	— 千 NZD	—	250 千 NZD
受 益 証 券	口 数	730 百万口	1,900 千 USD	709 百万口	1,800 千 USD
		—	0 百万口	—	0 百万口
そ の 他	数 量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 25 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株	株	4,711 千 株	4,405 千 株
債	株	— 百万円	3 百万円
受 益 証 券	株	20 百万口	28 百万口
そ の 他	株	—	—

③ 保管管理の状況

株 券……口座管理 証券保管振替機構、同業他社 2 社、自社金庫

債 券……口座管理 証券保管振替機構、だいこう証券ビジネス、日本銀行、同業他社 2 社

受 益 証 券……口座管理 証券保管振替機構、だいこう証券ビジネス、同業他社 1 社

顧客分別金信託……野村信託銀行、りそな銀行

顧客区分管理信託……日証金信託銀行

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

当企業集団は、当社および子会社 1 社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) 第 5 条第 2 項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0 %
売 上 高 基 準	0.0 %
利 益 基 準	0.0 %
利益剰余金基準	0.3 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

2. 関係会社の状況

該当事項はありません。

以 上